

中東情勢（エジプト情勢）の分析と今後の展望

山口 直彦

アラブではほぼ10年に1度、世界を揺るがす事件が起こる。1948年、1956年、1967年、1973年の中東戦争、1980年のイラン・イラク戦争勃発、1990年の湾岸危機、2003年のイラク戦争。チュニジアにはじまり、エジプト、イエメン、アルジェリア、ヨルダンへと広がっている政治的変動はその最新のものとっていい。

アラブ諸国では2005年にもシリア軍の撤退をもたらすことになったレバノンでの「杉の革命」、イラクとパレスチナの国政選挙、エジプトでの史上初の大統領選挙と、民主化に向けた動きが続き、一部に「民主化ドミノが起こるのではないか」との観測もあったが、期待は裏切られた。当時の民主化の背景には米国からの圧力があり、それが限界をもたらしたともいえる。草の根レベルでは伝統的な「西洋からの干渉」という反発を招き、エジプトでの知識人主導の民主化運動も盛り上がりを欠いた。長年、欧米諸国と渡り合ってきた為政者側も欧米の政府や世論の関心が持続しにくいことを熟知しており、パレスチナ選挙でのハマースの躍進などで米国の民主化要求がトーンダウンすると、手のひらを返すように逆行する動きを示した。エジプトでは大統領に一方的な議会解散権を認める憲法改定が行われるとともに、野党勢力に対する締め付けが強化され、2010年の国政選挙では最大の野党勢力であるムスリム同胞団の獲得議席が激減した。チュニジアではベン・アリー大統領が五選を果たし、国際的に民主化が評価されていたアルジェリアでも大統領の任期制限（二期十年）を撤廃する憲法改定が行われ、野党勢力が大規模な不正があったとする選挙の結果、ブーテフリカ大統領が再選（三選）された。

今回の民主化運動の連鎖は、これまでのところアラブでは穏健で自由な国にとどまっている。欧米の報道にはベン・アリー前大統領やムバーラク大統領を「独裁者」と呼ぶものも見受けられるが、これは誤解を招く表現である。両政権とも文字通りの独裁政権だったイラクのサダム・フセイン体制とは大きく異なり、むしろ1980年代までの韓国や台湾、インドネシアに近い。両政権とも80年代に内政の危機を克服する過程で、革命や民族運動を導いた第一世代に登用されたテクノクラートの性格を持つ軍人によって成立した。いずれも当初は前政権の基本路線を踏襲しつつも、正統性を国民に訴える目的から政治改革を打ち出したが、その結果、下からの変革の動きとして伸長したイスラーム主義勢力に対峙するなかで、90年代以降、急速に権威主義化していった。他方、経済面では大胆な構造改革を推進して、実績をあげた。IMFはエジプトを「特記すべき成功事例」と評し、ウォルフェンソン元世銀総裁はチュニジアを「世銀の優等生」と評した。換言すると、国民の政治参加を制限するなか、「開発」や「経済発展」にその正統性の根拠を求めたともいえる。経済政策面でも、中東和平問題など外交面でも、両政権は欧米諸国にとって常に「話の分かる相手」であった。レバノンの「杉の革命」の際と異なり、今回の民主化運動に対する米国やEUの対応に多分に「戸惑い」がみられるのはそのためである。

こうした「開発独裁型」の体制は矛盾を内包していた。政権維持に必要な分配政策と持続的な成長に必要な経済政策との間の矛盾である。他のアラブ諸国と同様、ベン・アリー、ムバーラク両政権とも強力な治安組織で反体制運動を封じ込める一方で、政権を支える支配層には様々な権益を与え、一

般国民にも生活必需品や公共料金への補助金などのかたちで富を分配した。だが、両国とも（民主化運動が波及しているヨルダンやイエメンも）、人口の割に石油資源が限られており、配分できる富には限りがある。分配政策はまた財政を圧迫し、経済効率性を損なう。人口が急増するなか、雇用を確保し、インフラの不足などの問題を解決するためには経済を安定的な成長軌道に載せる必要があり、そのためには外資導入が不可欠であるが、分配政策はその阻害要因ともなる。アラブ諸国の権威主義的政権には一様に治安維持を優先する守旧派と経済発展を志向する実務派との対立があり、指導者はこの両派のバランスをとりながら政権を維持してきた。更迭されたエジプトのナズィーフ内閣や大統領の次男ガマル氏が推進していたのは経済発展重視の政策であり、それは一定の成果をあげていた。ただ、経済成長の成果が国民に広く行き渡るまでには至らず、歪みもより顕在化してきていた。その一方で、30年という長期政権が続き、王制時代には普通選挙による政権交代があったエジプトで共和制下での「世襲」が現実味を帯びてきたことが、多くの国民に2005年の民主化運動のキャッチフレーズにもなった「キファーヤ（もうたくさん）」という気持ちを起こさせるに至ったといえる。

今回の民主化運動は外圧や特定の政治勢力によらず、自然発生的な大衆運動として起こったところに特徴がある。この大衆運動はアラブ世界の内外を驚かせるほどの力を示し、長期政権を退陣に、あるいは再選断念に追い込んだ。だが、それが故に脆さをも内包している。大衆運動はいったん結束が解かれると元に戻ることは難しく、戻っても前の力を持つとは限らない。エジプトもチュニジアも戦時下にあるわけではなく、深刻な経済危機下にあるわけでもない。デモに参加した市民も失業中の若者などを除き、いずれは日常生活に戻っていく。そして、事態が沈静化すると、より権威と力を持つ勢力が浮上してくる。今後の動向を予測するにはまだ十分な材料が揃っていないが、エジプトと同規模の人口（約8000万人）をもつ域内の非アラブの大国、イランとトルコがひとつのヒントとなろう。エジプトの民主化運動が「反ムバーラク」の一点でまとまっているのと同様、1979年のイラン革命ではイスラーム主義勢力から左翼勢力まで広範な勢力が「反国王」で一致し、王政を打倒した。その後、当初はさほど注目されていなかったイスラーム主義勢力が主導権を確立し、現在の体制をもたらした。

エジプトでも公正な選挙が実施された場合、過去の選挙で王制時代以来の歴史を持つ新ワフド党など世俗主義的な政党が支持を落としていることから、イスラーム主義組織、ムスリム同胞団が多数を占める可能性が高いとみられる。1928年に設立されたムスリム同胞団は、1940年代には団員50万人を擁する一大勢力となった歴史を持っている。イスラエルの外交筋は、ムスリム同胞団が主導権を握り、さらには急進的な勢力が台頭することで、同国との対立路線に転じることを最も警戒している。事実、同胞団の指導者のひとりとは時事通信とのインタビューのなかでイスラエルとの和平条約を批判し、米国からの援助を拒否する意向を示している。経済面でも反資本主義的ではないものの、経済自由化や外資導入には否定的な構成員も多い。ただ、同胞団は長期にわたって穏健な社会改革を目指す路線を堅持しており、構成員の思想潮流も多様で、現時点ではカリスマ性のある指導者が見当たらないのも事実である。

他方、建国以来、世俗主義を国是としてきたトルコは、2002年以来、イスラーム色の強い公正発展党（AKP）の政権下にある。同党のエルドアン政権は外交面では欧米諸国との友好関係を維持しながら、イランを含むイスラーム諸国やロシアとの関係も強化し、経済面では経済発展重視の現実的な政策を展開している。2002年から2006年までの年平均成長率は7%に達し、世界的な金融危機に伴う景気後退からも回復過程にある。投資環境の整備も進み、EU市場向けの製造拠点として注目され、2008年末時点で操業している外資系企業は2万3000社を超える。内政面では、親イスラーム政策を巡って軍をはじめとする世俗主義勢力との対立はあるものの、むしろこうした緊張関係が中庸な政策

をもたらしているとする見方もある。これまでのところ、エジプトでも、チュニジアでも、軍は中立的な立場をとっている。アラブ世界にはイスラーム主義勢力が急伸した国政選挙に軍が介入した結果、泥沼の内戦に突入したアルジェリアの記憶が鮮明で、それが抑制した行動の背景にあるとみられる。その結果、最大の物理的強制力を持つ軍が権威や力を損なっていないところが、革命時のイランとは大きく異なる。

エジプトとチュニジアは、民族的にも宗教的にも均質な国で、国民性も総じて穏やかであり、これまでのところ国家の一体性が損なわれるような事態に至る危険性は低いとみられる。両国はまた19世紀前半、日本の明治維新よりも早く、他のアラブ地域に先んじて国家近代化に取り組んだ。特に、エジプトは王制下の独立運動でも、ナセル政権下のアラブ民族主義でも、サダト政権下の市場経済移行とイスラエルとの和平でも、ムバーラク政権下の経済構造改革でも、常にアラブ諸国にモデルを示してきた。その民主化の行方は既に余波が及んでいる国々だけでなく、より強権的な支配体制下にあるシリアやリビア（反政府運動を起こすにはリスクが高すぎる国々）や石油収入が潤沢で富の分配が可能な湾岸産油国（反政府運動が起こるには国民が豊かすぎる国々）など、まだ目だった動きがみられていないアラブ諸国にも大きな影響を及ぼしていくことになろう。

※本稿は『エジプト近現代史』の著者・山口直彦氏よりご寄稿頂いたものです。(2011年2月8日)

山口 直彦

(YAMAGUCHI Naohiko)

1962年生まれ。中央大学法学部法律学科卒業。日本貿易振興機構のバグダッド、ロンドン、カイロ、ジャカルタの各事務所勤務、公正取引委員会事務総局国際協力企画官などを経て、現在、日本貿易振興機構に勤務。専門は中東・北アフリカの経済、政治、近現代史。著書・論文に『エジプト近現代史——ムハンマド・アリ朝成立から現在までの200年』（明石書店、2006年）、「湾岸産油国の民営化」（日本貿易振興機構、1998年）、『アラブ経済史——1810～2009年』（明石書店、2010年）など。